

報告第14号及び第15号関連資料

地方独立行政法人明石市立市民病院の経営状況（平成30年度決算）

並びに業務実績に関する評価結果の報告について

1 目的

市が出資した法人である地方独立行政法人明石市立市民病院（以下「法人」という。）について、地方自治法第243条の3第2項の規定に基づき、平成30年度の経営状況を議会に報告しようとするものです。

また、平成30事業年度及び第2期中期目標期間（H28.4.1～H31.3.31）に係る業務実績について、地方独立行政法人明石市立市民病院評価委員会（以下「評価委員会」という。）からの意見を踏まえて評価した結果を、地方独立行政法人法第28条第5項の規定に基づき議会に報告しようとするものです。

2 概要

(1) 経営状況（平成30年度決算）

① 総括

平成30年度は、新入院患者数は増加したものの平均在院日数の短縮化が大きな要因となって病床稼働率が低迷し、収益は前年度より減収となりました。

また、年度途中の医師の減員や、休床病棟の再開を見込んで職員を先行採用したことによる人件費の増加があったものの、経常収支は166百万円の黒字を維持し、資金残高は1,587百万円で前年度末を57百万円上回りました。

② 収支決算

（単位：百万円）

項目		H29 決算額	H30 決算額	差引
収益	医業収益	7,426	7,236	△190
	運営費負担金収益	1,065	1,049	△16
	計（上記以外を含む）	8,707	8,445	△262
費用	給与費	4,325	4,546	221
	材料費	1,992	1,795	△197
	経費	1,072	1,133	61
	計（上記以外を含む）	8,255	8,279	24
当期純利益		452	166	△286
資金残高		1,530	1,587	57

③ 主な数値目標と実績

項 目		H29 実績値	H30 目標値	H30 実績値	前年度との差 目標値との差
医師	常勤医師数	59 人	60 人	55 人	▲4 人 ▲5 人
救急	救急車による搬入患者数	3,356 人	3,200 人	3,307 人	▲49 人 +107 人
	救急車お断り率	20.0%	20.0%以下	19.5%	▲0.5 ポイント ▲0.5 ポイント
地域連携	紹介率	75.6%	75.0%	76.9%	+1.3 ポイント +1.9 ポイント
	逆紹介率	85.9%	85.0%	85.6%	▲0.3 ポイント +0.6 ポイント
入院	一日平均入院患者数	258.1 人	265.0 人	235.9 人	▲22.2 人 ▲29.1 人
	新入院患者数	7,199 人	7,200 人	7,229 人	+30 人 +29 人
	入院診療単価（一般病棟）	57,560 円	57,146 円	60,818 円	+3,258 円 +3,672 円
	病床稼働率※1	85.7%	83.9%	75.9%	▲9.8 ポイント ▲8.0 ポイント
	地域包括ケア病棟稼働率	83.1%	72.4%	78.5%	▲4.6 ポイント +6.1 ポイント
	クリニカルパス適用率	28.9%	35.0%	35.0%	+6.1 ポイント ±0 ポイント
外来	一日平均外来患者数	585.1 人	535.7 人	558.6 人	▲26.5 人 +22.9 人
	外来診療単価	15,607 円	14,795 円	17,076 円	1,469 円 +2,281 円
財務諸表	材料費対医業収益比率	26.8%	25.0%	24.8%	+2.0 ポイント +0.2 ポイント
	経費対医業収益比率	17.9%	18.3%	19.4%	▲1.5 ポイント ▲1.1 ポイント
	人件費対医業収益比率	58.2%	60%未満	62.8%	▲4.6 ポイント ▲2.8 ポイント
	経常収支比率	105.5%	101.9%	102.1%	▲3.4 ポイント +0.2 ポイント
	医業収支比率	92.7%	89.8%	90.4%	▲2.3 ポイント +0.6 ポイント
	医業収益	7,426 百万円	7,204 百万円	7,236 百万円	▲190 百万円 +32 百万円
	入院収益	5,086 百万円	5,120 百万円	4,785 百万円	▲301 百万円 ▲335 百万円
	外来収益	2,228 百万円	1,933 百万円	2,328 百万円	+100 百万円 +395 百万円
現金及び預金	1,530 百万円	1,284 百万円	1,587 百万円	+57 百万円 +303 百万円	

※1 病床稼働率・・・1日平均入院患者数／稼働病床数×100

< 稼働病床数は、11月30日以前は301床、12月1日以降は休床病床の再稼働に伴い30床増床の331床で算出している。その影響で、見かけ上稼働率は下がっている。>

(2) 業務実績に関する評価結果（平成 30 事業年度及び第 2 期中期目標期間）

① 評価方法

市は、「地方独立行政法人明石市立市民病院の業務の実績に関する評価実施要領」により、法人の平成 30 事業年度及び第 2 期中期目標期間に係る業務実績について評価を実施しました。

評価にあたっては、地方独立行政法人法及び地方独立行政法人明石市立市民病院評価委員会条例に基づき、評価委員会に意見を求めました。

<評価委員会 委員名簿>

役 職	氏 名	職 名
委員長	明石 純	関西学院大学経営戦略研究科 教授
副委員長	日下 孝明	明石市医師会 顧問
委 員	横野 浩一	北播磨総合医療センター 病院長
	工藤 美子	兵庫県立大学看護学部 教授
	武田 英彦	公認会計士

② 「平成 30 事業年度」に係る業務実績の評価結果

評価結果

「中期目標・中期計画の達成に向けて計画どおりに進んでいる」

<判断理由>

法人は、国が示す地域医療構想に則り、従来の急性期医療を中心としつつ「在宅から入院そして在宅へ」をキーワードに、回復期機能にも重点を置いた診療体制へと整備を進めてきました。

平成 30 年度は、休床病棟を再稼働し平成 31 年 2 月に回復期リハビリテーション病棟として運用を開始し、急性期から回復期までの総合的な医療を提供する体制を構築しました。これに先立ち、平成 30 年 5 月には訪問看護ステーションを開設しており、入院医療から在宅医療への連携も含め市民病院の医療機能を明確に示されたことは高く評価されるとともに、他の公立病院の参考となるものです。

そのほか、医療と経営の質の向上に資する TQM 活動の一環として ISO9001 の認証を取得したことは、今後の継続的な取組による、さらなる質の向上が期待されます。

こうした取組の結果として、財務状況は 4 年連続で黒字決算を維持し、期末の現金・預金残高は前年度末を上回っており、平成 30 事業年度の業務実績の評価は「中期目標・中期計画の達成に向けて計画どおりに進んでいる」としました。

③ 「第2期中期目標期間」に係る業務実績の評価結果

評価結果

「中期目標・中期計画の達成に向けて計画どおりに進んでいる」

<判断理由>

法人は、第1期中期目標期間（H23.10.1～H28.3.31）において、急性期以降を担う地域包括ケア病棟の運用を開始していましたが、第2期に入り、平成30年5月に訪問看護ステーションを開設し、平成31年2月に回復期リハビリテーション病棟の運用を開始しました。まさに、地域密着型の総合病院として、地域医療構想に則って回復期機能にも重点を置いた診療体制を整備し、他の公立病院にはない医療機能の明確化を実現しました。

救急医療に関しては、第2期の3年間で医師数の変動があるなか内科系と外科系1名ずつの日当直体制を確立させ、救急車搬送患者について、受入数の増加とお断り率の低下はともに当初の目標を達成しました。また、懸案であった常勤の耳鼻咽喉科医や麻酔医を確保するなど、高度な総合的医療を着実に推進しました。

一方で、公立病院における地方独立行政法人化のポイントの一つが事務部門であり、構造改革の推進に取り組みました。第2期では、職員構成においてほぼプロパー化が進んだほか、法人独自の人事評価制度、人事給与制度がスタートしました。

契約・購買制度では、ローコストオペレーションの実施やベンチマークの有効活用、粘り強い交渉など、組織としての交渉力を高めながら積極的な取組を行い、経費と材料費の削減において一定の成果を上げてきました。しかしながら、第2期の最終年度は前年度までの実績をさらに上回る改善には至らなかったことから、今後、より効果的な対策の実施が望まれます。

こうした取組の結果として、経常収支は第1期最終年度からの継続で4年連続の黒字を計上し、資金の期末残高が増加傾向にあることは評価されます。一方で、将来の設備投資に向けたさらなる財源確保は必須であり、一層の努力を期待するところです。

以上の第2期3年間の業務の実施内容並びに進捗状況にかかる評価委員会の意見を踏まえ、第2期の評価を「中期目標・中期計画の達成に向けて計画どおりに進んでいる」としました。